

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

い な み ち ょ う 印南町 じ ゅ う た く における たい し ん せい 住宅の耐震性 か く ほ の確保 じ ゅ う か ん き ょ う と住環境 せ い び の整備 だい き (第3期)

い な み ち ょ う (印南町 ち い き 地域 じ ゅ う た く 住宅 け い か く 計画)

い な み ち ょ う
印南町

令和3年3月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年12月24日

計画の名称	印南町における住宅の耐震性の確保と住環境の整備（第3期）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	印南町													
計画の目標	改良住宅の建て替えにより住宅の耐震化、高齢化、若者定住等の課題に対応することで、町民が安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 公営住宅について、長寿命化計画に基づき長寿命化改修を行うことで、公営住宅の長寿命化を図り、入居者の居住性・安全性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		137	A	137	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	町営住宅の耐震化の割合			
	印南町の町営住宅における耐震性が確保された住宅の割合 （町営住宅の管理戸数の内耐震化が確保された住宅）／（町営住宅管理戸数）	89%	%	100%
2	公営住宅の長寿命化改修の実施割合			
	公営住宅における長寿命化改修が実施された住宅の割合 （公営住宅の管理戸数の内長寿命化改修を実施した住宅）／（公営住宅管理戸数）	40%	%	61%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	印南町	直接	印南町	－	－	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）	更新住宅整備事業	印南町	■	■	■	■	■	111		－	
	A15-002	住宅	一般	印南町	直接	印南町	－	－	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	印南町			■	■	■	26		－	
											小計							137		
											合計							137		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	8				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	8				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	8				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 印南町における住宅の耐震性の確保と住環境の整備（第3期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
②計画に記載された事業に関する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
③地域住宅計画を公表することとしている。	○

(参考様式 3)

(参考図面)

